

人類の進歩と調和のために —万博記念基金事業にのぞむ



「人類の進歩と調和」
をテーマに、1970(昭和
45)年に開催された日本
万国博覧会(大阪万博)。

今年4月、関西・大阪21世紀協会は、その理念と基金を後世に伝えていくための「日本万国博覧会記念基金事業」を承継した。今回は、同事業の審査会委員である鷺田清一氏と近藤誠一氏に、同事業の有意義な運営や今後の文化支援のあり方について、当協会の堀井理事長がご意見を伺った。(両氏に個別に行ったインタビューを、誌上鼎談の形に再構成した。)

ゲスト 鷺田清一氏
大谷大学文学部教授
せんだいメディアテーク館長
前大阪大学総長

近藤誠一氏
近藤文化・外交研究所代表
同志社大学客員教授
前文化庁長官

聞き手 堀井良殷
公益財団法人
関西・大阪21世紀協会理事長

「人類の進歩と調和」の当時とこれから

堀井 世界77か国から116のパビリオンが展覧した大阪万博は、1970年当時、アジアで初めて開催された国際博覧会で、国内外から6,400万人もの来場者がありました。お



堀井良殷
関西・大阪21世紀協会理事長

二方は、この万博にどのような思い出がおりでしょうか。

鷺田 学生運動が激しいさなかの1968年に大学生になった私にとって、1、2年生の頃は大学封鎖やら機動隊との衝突やらで、日々暗澹たる状況でした。そんな気分で万博に

行ったものですから、学生生活とはまったく異なるとても晴れやかで笑顔の溢れた世界に面食らってしまい、早々に会場を出てしまいました。後年、大阪大学の総長室から、あの未来的なパビリオンがすべてなくなり、皮肉にも古代モニュメントのような太陽の塔だけがそびえる万博跡地を毎日眺めて、夢を見ていたような不思議な感覚を持ったのを覚えています。

近藤 1970年といえば私も大学生で、友人たちと一緒に万博を観に行きました。人が多くて、暑かったことを覚えています。太陽の塔はとても印象的で、日本企業のパビリオンなども面白かった。日本の高度成長を世界に発信しているようすを間近に感じて、学生ながら誇らしく思いましたね。

堀井 大阪万博が終わって44年になりますが、当時掲げた「人類の進歩と調和」という理念に対して世界はどのように変化してきたのか。また現在、その理念はどのような意味を持つと思われますか。

鷺田 大阪万博で始まった1970年代は、日本が高度成長から高度消費社会に移行する転換期でした。それまで日本人は、アメリカ的豊かさを求めて電化製品やマイカーを買い揃え、鉄道や高速道路をつくるなど、生活の物質面のレベ

ルアップに躍起になっていました。それが1970年代以降、消費の目的が物質的充足から生活の質的向上へと変化していきました。ファッションブランドや健康食品、高級グルメがブームになり、ディスコやカフェバーが出現したのです。一方、公害や労使関係、国際紛争などの問題を抱えていた当時は、人間と自然、社会と階層、国と国など、誰もが世の中の調和を希求していました。大阪万博は、そうした時代の転換期を象徴するようなイベントで、「人類の進歩と調和」という言葉は、当時の時代感覚をまさに言い得ていましたね。

近藤 「人類の進歩と調和」という理念には、とても先見の明を感じます。なぜなら、今まさにその実践が重要な時期にあるからです。万博以後、確かに科学技術は進歩しました。しかし、それを扱う人間のモラルや精神は進歩したでしょうか。人間同士は調和しているでしょうか。例えば人間は民主主義という素晴らしい近代システムを生み出し繁栄してきましたが、今や民主主義はポピュリズムに陥っている。人々は目先の利益を叶えてくれる政治家を支持し、長期的な政策が置き去りにされる傾向にあります。経済にしても、世界中で金融危機が繰り返されてきました。喩えていうなら、極めて高性能なスポーツカーを酔っばらいが運転しているような危うさです。科学技術や制度は人類の幸せのために使うべきなのに、それを悪用、乱用するモラルの低下を危惧します。

鷲田 大阪万博で掲げた「調和」の概念は、現在、環境問題やエネルギー問題でよく使われる「サステナビリティ（持続可能性）」という言葉のように、表現を変えて生き続けていると思います。一方、バブル崩壊後、経済は停滞したままで、現在の30代半ばより若い人たちは、物心ついてから一度も「右肩上がり」というものを経験していません。高度消費社会というのは遠い昔の話です。そのため

「進歩」という言葉にリアリティーが感じられず、鼓舞されることもない。私たちがかつて求めた贅沢品に関心が低い若い人たちにとって、描くべき未来の社会像は「進歩と調和」を置き換えていうなら「成熟と共生」でしょう。先頃、元総務相の増田寛也さんが中央公論（2014年6月）に発表した、人口急減社会の提言を読んで愕然としました。将来、あれほど人口が激減し、国内のマーケットが縮小し、景気の高揚感もないなら、人々はたとえ質素でも質の高い満足を得ることに価値を見出そうとするでしょう。今後は、社会をいかに成熟させるかがポイントになるように思います。

近藤 現在は、人間同士の「進歩と調和」を真剣に考えなければならない時期にあると思います。例えば経済で「WIN-WIN」という言い方をしますが、実際は片方が多くの利益を得ています。進歩するために競い合うことは大事なのですが、敗者を救うシステムがなければ落ちこぼれが増え、競争が機能せず世界経済は不安定になります。対外関係、とりわけ中国や韓国との関係においても、お互いのモラルを高め、調和をめざすことが大事です。

「国際文化交流の促進」と「伝統文化の振興」

堀井 万博当時とは異なる社会状況を注視しつつ、私たちは社会・文化の発展に貢献するため、基金を有効に活用したいと思っています。この基金は6,400万人の入場者によってもたらされたもので、国のものでも自治体のものでも経済界の

鷲田
清一氏



ものでもありません。いわば大阪万博を成功に導いていただいた人々へ、世代を超えてお返ししようというものです。2015（平成27）年度の助成総額は約1億円を予定しています。

鷺田 基金は限られているのですから、どの領域に助成するか知恵を絞らなくてはなりません。それについては堀井さんが言われた「万博基金は国や自治体、経済界のものではない」という点に答えがあります。つまり、国や自治体、企業が行う助成事業と被っては意味がないし、助成を受ける側のありがたみも薄れるでしょう。まずは、どこがどんな助成をしているかしっかり調査しておくべきです。そのうえで、文化の長い歴史を考えてしっかりとしたフィロソフィーを持ち、文化全体に注意深く目配りをして、国や自治体、企業の支援が及んでいない事業者や、資金難で思うように活動できていないところを、巨視的な観点つまり文化の未来を考えて選択すべきです。いざ支援先が決定すれば、機動的に対応することも大事です。

近藤 バブル期の反省も込めて、この基金は人間のモラルを回復したり、近代民主主義を正しく使うためのディシプリン（訓練）に役立てられればいいですね。中国や韓国との関係改善につながる文化交流にも使えるし、伝統工芸や古典芸能が伝えている日本人の精神性を味わい、人間性やモラルを養う機会づくりに活用できればいい。学生による国際交流や、日本文化に関心をもつ外国のアーティストとの交流などを促進することで、人々が文化に深くかかわり、文化を愛し、文化を生活の一部にすることに繋がっていくよう期待します。

堀井 2015年度の助成は、「国際文化交流の促進」と「伝統文化の振興」の二つに重点をおいています。諸外国との相互理解の促進と、日本人のアイデンティティを保持する意図に沿った、さまざまな活動を対象としています。

鷺田 伝統文化といっても、ジャンルによっては手厚く保護されているところとそうでないところがあり、収入面でも差があります。伝統芸能の世界では、人間国宝級の人でも本業だけではやっていけないという話を聞きます。また、文楽などのように、昔も今もやっていることは同じなのに、時代によってもてはやされたり、冷遇されたりするのはおかしい。世間の評判や人気とは関係なく、守っていかなくてはならないのが伝統文化です。そうすることで日本人のアイデンティティや伝

統文化に対する敬意が醸成され、外国から尊敬されるようになるでしょう。パリに住むフランス人のほうが、日本の伝統文化に詳しいなんて情けない話です。

近藤 長い年月をかけて技術を磨いても、それで食べていけないかもしれないと思うと、伝統文化に携わりたいという人が集まりません。とりわけ筆や和紙、漆芸、染織などの伝統工芸においては、世界で作品が評価され、売れるしくみが必要です。将来性があるこそ後継者も入ってくるし、新たなセンスが加わった作品が評価されれば、マーケットも広がる。そうしてまた新たな後継者が入ってくる。そうした好循環のきっかけをつくるような助成だといいですね。現在、後継者育成事業を行っているNPOなどがありますが、その活動や助成金は細々としたものです。私は、こうしたNPOや財団、事業団などが個々に

活動するだけでなく、協議会のような形でゆるやかに連携し、助成金を増やす努力をすればもっと効果的に支援できると思いま

近藤誠一氏





す。最近、大学でこの話をしましたら、学生たちが非常に関心を持ってきて、参画したいというNPOも出てきました。

鷺田 国際交流を進める上で大切な留学生については、現在、日本の大学関係者はいかに留学生を獲得するかに関心を向けていますが、日本の将来を考えると、いかに多くの若者を海外留学させるかということの方が大事だと思います。グローバル化をいうのであれば、日本の中ではなく、外国に出ていかないと。

堀井 アメリカはフルブライト奨学金制度をつくって若者の国際交流を促進し、政治、経済、文化、科学技術など、さまざまな分野で活躍する人たちの世界的なネットワークの拡大に成功しました。それは長い積み重ねの成果であって、私たちの事業もそうした将来に貢献できる活動にすべきだと考えています。

近藤 外国にも日本文化に関心をもっている人はたくさんいます。外国のアーティストを日本に呼び込み、日本の伝統文化や自然、日本人の優れた精神性を気に入ってもらい、本国に帰って日本の魅力の代弁者になってもらう。日本人が海外に出て日本文化を説明するより、ずっと効果的でしょう。芸術系の学生や若いアーティストの国際交流を促進させることで、日本人が気づかなかったアイデンティティも醸成されるし、自分たちの自信にもつながります。すでにいろいろなアーティスト支援の組織がありますが、ここでも何らかの形で連携すれば、もっと効果的な活動ができると思います。

発信力の強化を

堀井 万博記念基金が設立されて以降、国内外で累計約4,300件、約189億円の助成を行ってきましたが、この活動が案外知られていないように思います。だからまずは多くの人に知っていただき、どんどん応募していただかなければなりません。現在、当協会のホームページや広報誌などで呼びかけているところです。

鷺田 サントリー文化財団は、「サントリー学芸賞」や「サントリー地域文化賞」を創設し、多くの人に知られています。とくに地域文化賞(1979年創設)は、都市化志向が強い社会的風潮のなかで、地方の文化を守り元気にする活動に取り組む人に光を当てようという理念をもって創設され、地域復興の一助となっています。今でこそ「地方の時代」といわれていますが、その先見の明には驚かされます。万博記念基金事業でも、活動理念にふさわしい「賞」をつくれれば、マスメディアも取り上げるだろうし、助成とアピールが同時にできるでしょう。応募者を増やすことに繋がります。

堀井 近藤さんは、2012年に「世界文明フォーラム」を成功に導かれ、内外のメディアで報道されました。ここでも「文化・芸術」をテーマのひとつにされましたね。

近藤 2012年の世界文明フォーラムは、2007年に続いて2回目です。民主主義、市場経済、科学技術といった近代システムは優れていますが、正しく使う能力や倫理観を持たなければ、逆に人間を不幸にするシステムになってしまう。そうした能力や倫理観を育成してくれるのは、学校での学科教育だけではなく、文化や芸術によるところも大きい。そこで、人々が正しく生きる力を養うために、文化・芸術が与えてくれる平和への志向や、既成観念や国境を乗り越えて結びつくアーティストの力を活用しようというテーマでセッションを行いました。学術・芸術分野のリーダーや若いアーティストたちが一堂に会し、しっかりとした議論を行うことで世界のメディアが注目し、政治家も反応します。現在、文明論をテーマにした世界フォーラムはこれだけです。

堀井 本日は貴重なご意見をありがとうございました。

鷺田清一(わしだ きよかず)氏

京都大学文学部哲学科卒。2007年第16代大阪大学総長、2011年より大谷大学文学部哲学科教授。専門は哲学、倫理学で、社会の現場と哲学理論を結ぶ「臨床哲学」の第一人者。著書『モードの迷宮(サントリー学芸賞)』『「聴く」ことの力(桑原武夫学芸賞)』など。1949年京都府生まれ。

近藤誠一(こんどう せいいち)氏

東京大学教養学部教養学科イギリス科卒。同大学院法学部政治学研究科中退。外交官を経て、2010年文化庁長官に就任。三保の松原を含む富士山の世界文化遺産登録に尽力。2013年退官。近著『FUJISAN 世界遺産への道』毎日新聞社／2014年6月。1946年神奈川県生まれ。